



2009年2月期 決算短信

2009年4月6日

上場会社名 **イオンディライト株式会社**

コード番号 9787

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 唯 見

問合せ先責任者 (役職名) ディライトコミュニケーション部長

(氏名) 指 江 正 敏

TEL (06) 6260-5632

定時株主総会開催予定日 2009年5月20日

配当支払開始予定日 2009年5月7日

有価証券報告書提出予定日 2009年5月21日

上場取引所 東証・大証市場第一部

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

(百万円未満切捨て)

1. 2009年2月期の連結業績 (2008年3月1日～2009年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	145,690	5.9	9,946	19.4	9,812	19.9	4,876	11.3
2008年2月期	137,519	23.7	8,330	49.4	8,186	49.2	4,379	46.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2009年2月期	122.92	122.83	19.9	20.3	6.8
2008年2月期	110.39	—	21.0	17.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2009年2月期 16百万円 2008年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期	49,035	28,079	54.1	669.28
2008年2月期	47,418	22,488	47.4	566.87

(参考) 自己資本 2009年2月期 26,550百万円 2008年2月期 22,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年2月期	6,668	△2,087	△5,255	6,970
2008年2月期	6,472	△2,190	△6,094	7,657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2008年2月期	—	15.00	—	10.00	25.00	694	15.9	3.3
2009年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00	872	17.9	3.6
2010年2月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		18.3	

(注) 当社は、2007年12月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2008年2月期の1株当たり中間期末配当金は7.50円、1株当たり年間配当金が17.50円となります。

3. 2010年2月期の連結業績予想 (2009年3月1日～2010年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	74,000	1.0	4,900	△3.4	4,800	△3.6	2,480	△8.2	62.51
通 期	150,000	3.0	10,100	1.5	9,900	0.9	5,200	6.6	131.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2009年2月期 41,400,000株 2008年2月期 41,400,000株

② 期末自己株式数

2009年2月期 1,729,647株 2008年2月期 1,729,240株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2009年2月期の個別業績（2008年3月1日～2009年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	138,766	4.0	9,514	16.9	9,430	17.2	4,808	9.2
2008年2月期	133,427	49.8	8,141	80.1	8,045	81.9	4,405	78.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2009年2月期	121.22		121.13	
2008年2月期	111.04		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2009年2月期	45,680		26,679		58.2		670.71	
2008年2月期	46,851		22,591		48.2		569.49	

(参考) 自己資本 2009年2月期 26,607百万円 2008年2月期 22,591百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみ開示させていただいております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈当期の連結業績の概況〉

当連結会計年度は、企業の信用収縮に見られる世界的な景気減速の度合いが深まり、先行きの不透明感が強まってまいりました。国内のビルメンテナンス業界でも、企業収益の悪化に伴う各企業の経費削減によって、ビルメンテナンスコストの見直しが図られるといった、厳しい経営環境が続いています。当社グループを取り巻く状況につきましても、第3四半期以降、新規物件の減少に加え、お客さまからのコスト削減要請が顕著となってまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは、安全・快適といったことに対する社会のニーズの変化や、昨今益々加速する環境への意識の高まりなどに対し、積極的な提案による営業活動を展開いたしました。

新規の就業先としては、国内最大級の大型商業施設であり、且つ、先進的なエコ・ショッピングセンターとして2008年10月に開業を迎えた「イオンレイクタウン」をはじめとする大型ショッピングセンターやスーパーマーケット等、イオングループ各社の商業施設で、新たにサービスの提供を開始いたしました。また、イオングループ外でも、商業施設、オフィスビル、物流センター、遊技施設、温浴施設といった様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

海外では、当社100%出資の現地子会社「永旺永楽(北京)物業管理有限公司」(通称：イオンディライト北京)が、2008年11月に開業を迎えた「イオン北京国際商城」でのサービスの提供を開始し、当社グループにとって初めてとなる海外での事業展開を果たしました。

また、当社グループでは、収益性の改善を目指し、清掃事業の作業・経費構造を様々な角度から再検証することによる業務改善活動を行っており、全国7つの商業施設で清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりました。

2008年10月には、清掃事業の新たな基準を適用することによる収益性の向上や、地域における営業体制の強化等を目的に、北関東以北を基盤とする環境整備株式会社の発行済株式40%を取得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,456億9千万円(対前期比105.9%)となり、経常利益は98億1千2百万円(同119.9%)となりました。特別損益につきましては、保険解約益6千4百万円等の合計1億1千万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損9億1千3百万円等の合計9億4千万円を特別損失として計上し、この特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は48億7千6百万円(同111.3%)となりました。

経済環境の急激な減速が、第3四半期以降の当社グループの業績に影響を及ぼしたものの、当連結会計年度では、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれの数値も前連結会計年度を上回ることができました。

(単位：百万円)

連結業績の推移	第35期 2007年度	第36期 2008年度 (当連結会計年度)	増減額	前期比 (%)
売上高	137,519	145,690	8,171	105.9
営業利益	8,330	9,946	1,615	119.4
経常利益	8,186	9,812	1,626	119.9
当期純利益	4,379	4,876	496	111.3

〈事業の種類別セグメントの状況〉**・ビル管理部門**

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、イオングループ内外の施設で新たにサービスの提供を開始したことや、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増等により、売上高 1,398 億 4 千 3 百万円（対前期比 104.4%）となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高 422 億 5 千 3 百万円（同 105.1%）、警備保安事業では、366 億 7 千万円（同 102.3%）、清掃事業では、424 億 3 百万円（同 103.2%）、建設施工事業では 185 億 1 千 5 百万円（同 110.4%）となりました。

・その他部門

その他部門につきましては、業務分類の一部見直しを行ったことによる増加と店舗運営管理付随業務等の堅調な推移等により、売上高 58 億 4 千 6 百万円（対前期比 162.8%）となりました。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメント状況	第 35 期 2007 年度 売上高	第 36 期 2008 年度 (当連結会計年度) 売上高	増減額	前期比 (%)
施設管理事業	40,202	42,253	2,051	105.1
警備保安事業	35,848	36,670	821	102.3
清掃事業	41,098	42,403	1,304	103.2
建設施工事業	16,777	18,515	1,738	110.4
ビル管理部門計	133,927	139,843	5,916	104.4
その他部門	3,591	5,846	2,254	162.8
合計	137,519	145,690	8,171	105.9

〈対処すべき課題〉

経済環境が混迷する中、各企業ではビルメンテナンスコストの見直しや、設備投資の先送りといったことが引き続き予想されます。加えて、イオングループにおける国内での大型店の出店が減速するなど、当社グループにとって非常に厳しい経営環境が予測されます。

このような環境下において、当社グループでは、従業員一人ひとりが既成概念を打破し、「意識」と「働き方」の変革により、生産性の向上を図ってまいります。加えて、安全・快適、あるいは環境負荷低減といった社会の新しいニーズに対して、積極的な提案による営業活動を推進してまいります。2009 年度は、こうした活動の成果を早期に実現できるよう、引き続き、以下の「成長」と「品質」の両面での取り組みを強化してまいります。

① 成長のマネジメント**・営業体制の強化**

イオングループ外のお客さまとの取引拡大は、成長のマネジメントにおける大きな柱です。このため、2009 年 3 月 1 日の組織改正では、イオングループ外のお客さまに対する営業窓口として、様々なニーズを的確に把握し、適切な提案を行うことを目的に、地域の営業部を営業本部の配下に再編いたしました。これにより既にお取引のあるお客さまへの提案体制を強化するとともに、昨今の厳しい経営環境を受け、コスト意識の高まった企業に対する営業活動を積極的に推進してまいります。厳しい環境の変化をむしろ事業拡大のチャンスとして、提案力を発揮してまいります。

一方、イオングループ各社への提案窓口として、「グループ営業本部」も新設し、イオングループ各社との連携を一層強化するとともに、商業施設にご来店される「お客さまの目線」に沿った安全・快適を積極的に提案してまいります。

・ M & Aに関する取り組み

2009年3月19日に公表させていただきましたが、当社は同年4月1日に株式会社ドゥサービスの発行済株式の40%を取得いたしました。同社は近畿圏を基盤として清掃事業を展開しており、この株式取得により、当社グループとして同地域における一層の営業体制の充実を図ることが可能となりました。また、同社はコンビニエンスストアを中心とする小型商業施設の清掃に強みを持ち、清掃事業における当社グループのサービスのフルライン化に寄与するものです。

一方、2007年5月から既に当社と業務・資本提携を行っているエイ・ジー・サービス株式会社は、同じく小型商業施設の施工・設備メンテナンスにおいて、24時間365日の機動的な対応に強みを持っております。この強みに、今回新たに株式会社ドゥサービスが加わることにより、当社グループが、全国に多数存在する小型商業施設の安全・快適を担う体制が更に強化されました。

当社グループでは、「科学的な視点」や「イノベーション」を導入することにより、メンテナンス「業」から「産業」への変革を実現していきたいと考えております。今後も、こうした考えに基づき、当社グループと理念を共有できる企業があれば、資本も含めた協力関係の構築を積極的に進めてまいります。

・ 海外戦略の構築と事業拡大

北京での経験とノウハウを基に、中国における他の地域への展開を図ってまいります。2009年1月1日に新設した「国際部」では、今後の海外での事業展開について、様々な角度から検討を行っています。

今後も当社グループは、日本で培ったビルメンテナンスのノウハウを活かして、世界の国々でも、安全・快適といったサービスを提供し、世界の人々の暮らしに役立ちたいと考えており、こうした活動によって国際的に成長する企業を目指してまいります。

・ 環境負荷低減への取り組み

国や自治体等による環境負荷低減に関する動きや社会のニーズに的確に対応するため、2009年1月1日、本社組織内に「リノベーション本部」を新設し、その配下に「CO₂削減部」を改編いたしました。

現在、イオングループ各社とともに、環境負荷低減に向けた手法の検証と情報の共有化を図り、具体的な取り組みを推進しております。

今後は、こうした取り組みを基に、イオングループ外のお客さまに対しましても、積極的な提案活動を行ってまいります。

② 品質のマネジメント

・ 新清掃モデルの水平展開

当連結会計年度は、清掃事業の取り組み強化の一環として、清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりました。2009年度はこの基準を全国に水平展開し、更なる収益性の改善へとつなげてまいります。なお、2009年1月1日には全国の各支社長をリーダーとする「清掃水平展開実施プロジェクトチーム」を発足させ、既にこの取り組みを開始しております。

・ 人材育成の強化と「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」の開設

人材が最大の資産である当社グループにとりまして、教育を通じた人材の育成は、最重要課題であると認識しております。この認識のもと、更なる人材育成・教育体制の強化を図るため、2009年度に滋賀県長浜市に新たに教育研究施設「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」を建設する

予定です。当教育研究施設では、『産・官・学』の連携をベースとした、新たな人材の育成を目的とした研修を実施するほか、環境に優しい資材の開発や環境負荷の低減を目指した研究等も行ってまいります。

これらを具現化し、推進するために、2009年3月1日には、本社組織内に「長浜開設準備室」を設置いたしました。当部署では「サービスサイエンスの創造」や「イノベーションの創出」といった観点から、新たなカリキュラム作り等も進めてまいります。

・組織体制の見直しと競争力の向上

当社は、2009年3月1日に本社組織を中心とする組織改正を行いました。これにより、①イオングループ外のお客さまへの営業力強化、②イオングループ各社との関係強化、③収益性(生産性)向上に向けた業務改革体制の強化、④重複する機能を集約した機能優先のスリムな本社体制の構築、等を進めてまいります。

また、本社のスリム化に加え、意識を変革し生産性を高めていく観点から、人時生産性指標の活用による全社的な働き方改革を進め、競争力の向上に努めてまいります。

・内部統制への全社的取り組み

内部統制制度への対応を通じて社内の業務プロセスを改善し、経営基盤の強化を図ってまいります。内部統制の推進に向け、2009年3月1日に本社組織内に「内部統制推進部」を新設いたしました。当部署では、本社組織内の「経営監査室」と連携を図りながら、指導・教育を行い、内部統制の確立に向けた、全社的な取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みを通じ、厳しい環境の変化を体質改善や新しい事業拡大の絶好のチャンスととらえ、「成長」と「品質」の2つのマネジメントの両輪のもと、当社グループの更なる企業価値向上を実現してまいります。

〈次期の見通し〉

以上の施策を確実に実行することにより、2010年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	74,000	1.0	4,900	△3.4	4,800	△3.6	2,480	△8.2	62.51	
通 期	150,000	3.0	10,100	1.5	9,900	0.9	5,200	6.6	131.08	

〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

上記の業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

なお、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

〈当期の連結財政状態の概況〉

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 13 億 8 千 6 百万円増加し、301 億 5 千万円(4.8%増)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加 3 億 4 千 7 百万円、関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加 10 億円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 2 億 3 千 1 百万円増加し、188 億 8 千 5 百万円(1.2%増)となりました。この主な要因は、子会社の新規取得による増加 20 億 9 千 4 百万円、のれんの償却による減少 8 億 5 千 7 百万円、投資有価証券の時価評価等による減少 9 億 4 千 6 百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 24 億 2 百万円減少し、201 億 3 千 1 百万円(10.7%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加 2 億 5 千 8 百万円、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少 30 億円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ 15 億 7 千 1 百万円減少し、8 億 2 千 4 百万円(65.6%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少 15 億円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 55 億 9 千 1 百万円増加し、280 億 7 千 9 百万円(24.9%増)となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加 48 億 7 千 6 百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少 7 億 9 千 3 百万円、少数株主持分の増加 14 億 5 千 6 百万円等であります。

〈当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況〉

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上により 89 億 8 千 2 百万円増加したものの、将来債権流動化により調達した資金の返済により 45 億円減少、法人税等の支払により 45 億 3 千 7 百万円減少、関係会社消費寄託の支出及び返還により 10 億円減少等により前連結会計年度末より 6 億 8 千 7 百万円減少(前期比 9.0%減)した結果、当連結会計年度末には、69 億 7 千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、66 億 6 千 8 百万円(前期比 3.0%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により 89 億 8 千 2 百万円増加、のれん償却による内部留保により 8 億 5 千 7 百万円増加、投資有価証券評価損の計上により 9 億 1 千 3 百万円増加、法人税等の支払により 45 億 3 千 7 百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、20億8千7百万円(前期比4.7%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得及び売却により4億2千1百万円減少、無形固定資産の取得により2億2百万円減少、子会社の新規取得により4億6千3百万円減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により10億円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、52億5千5百万円(前期比13.8%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済により45億円減少、配当金の支払により7億9千2百万円減少等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2008年2月期	2009年2月期	2008年8月中間期
自己資本比率(%)	47.4	54.1	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	182.8	102.4	182.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7,361.7	—

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり計算しております。

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期:有利子負債/営業キャッシュ・フロー×2)

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針**〈利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当〉**

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、2009年2月19日付で公表したとおり、当初予想の1株当たり10円に対して2円増額し、1株当たり12円とさせていただきます。

通期では、既に実施した中間期末配当金1株当たり10円を加え年間22円(前期実績比125.7%)となります。

次期の配当につきましては、年間24円とすることを予想しております。

なお、内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト株式会社および7社の連結子会社ならびに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン株式会社の企業集団に属しております。

イオン株式会社は、2008年8月に純粋持株会社に移行し、グループの各事業会社を11の事業セグメント(GMS事業、SM事業、戦略的小型店事業、ドラッグ事業、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、ノンスストア事業、海外事業、中国事業)に再編いたしました。

当社グループは、前述のイオン株式会社における事業セグメントの中でサービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社および6社の連結子会社ならびに1社の持分法適用関連会社により営んでおります。(ただし、イオンディライトセキュリティ㈱は、警備保安事業のみ、関東エンジニアリング㈱は、建設施工事業のみを営んでおります。)

施設管理事業・・・建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業・・・建物設備・イベントの警備および保安

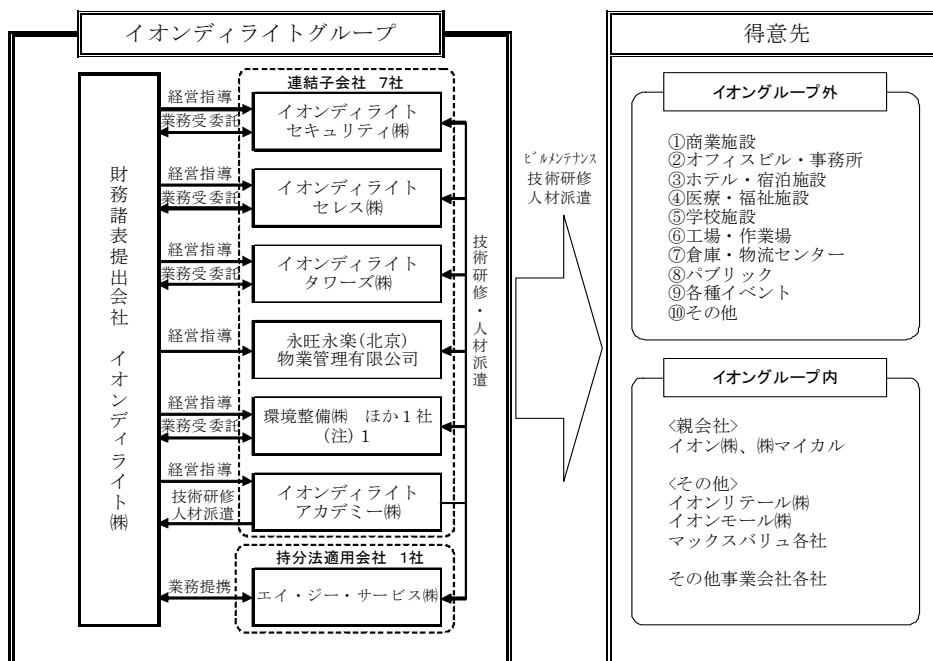
清掃事業・・・・・・建物設備の環境保全

建設施工事業・・・建物設備の修繕工事

その他部門：当社および5社の連結子会社により営んでおります。(ただし、技術研修事業および人材派遣事業はイオンディライトアカデミー㈱、文書管理事業はイオンディライトタワーズ㈱で営んでおります。)

その他事業・・・・技術研修事業および人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 2008年10月1日付で環境整備株式会社の株式を16,000株取得(所有割合40%)し、連結子会社化しております。なお、この株式取得により、環境整備株式会社の100%子会社である関東エンジニアリング株式会社も連結子会社となっております。

2. 2009年4月1日付で株式会社ドゥサービスの株式を80株取得(所有割合40%)し、連結子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指しており、2009年2月期中間決算時(2008年10月8日付)に、定量的な目標を発表させていただきました。しかしながら、昨今の経済環境の激変を受け、今後の国内経済状況については、先行きを見通すことが大変困難となっております。こうした厳しい環境の中でも、新しい社会のニーズに応え、先取りする提案を行うことによるお客さまとの取引拡大に努め、また、海外での事業展開も推進してまいります。加えて、競争力ある企業体質に向けた取り組みを強化することにより、収益性の改善も進めてまいります。

これらの取り組みを踏まえた中長期的な戦略の全体像につきましては、今後更に検討を進め、できるだけ早期にお知らせしたいと考えております。

(3) 対処すべき課題

4ページ「経営成績に関する分析〈対処すべき課題〉」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2008年2月29日現在)		当連結会計年度 (2009年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産						
現金及び預金		7,673		6,991		△682
受取手形及び売掛金		17,677		18,025		347
たな卸資産		10		28		17
繰延税金資産		1,133		1,281		148
関係会社寄託金		1,500		2,500		1,000
その他		909		1,512		602
貸倒引当金		△140		△188		△47
流動資産合計		28,764	60.7	30,150	61.5	1,386
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物		471		762		290
エリア管理設備機器		398		343		△54
土地		292		475		183
建設仮勘定		2		13		11
その他		720		1,007		286
有形固定資産計		1,885	4.0	2,602	5.3	717
無形固定資産						
のれん		12,671		11,974		△697
その他		684		649		△35
無形固定資産計		13,356	28.1	12,623	25.7	△732
投資その他の資産						
投資有価証券		2,182		1,730		△451
長期貸付金		37		46		8
繰延税金資産		83		534		450
その他		1,243		1,518		275
貸倒引当金		△136		△172		△36
投資その他の資産計		3,411	7.2	3,658	7.5	246
固定資産合計		18,653	39.3	18,885	38.5	231
資産合計		47,418	100.0	49,035	100.0	1,617

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2008年2月29日現在)		当連結会計年度 (2009年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
支払手形及び買掛金	10,293		10,551		258
短期借入金	—		163		163
一年以内返済予定の長期借入金	—		25		25
将来債権流動化による資金調達額	4,500		1,500		△3,000
未払金	2,447		2,422		△25
未払法人税等	2,677		2,385		△292
未払消費税等	512		705		193
賞与引当金	852		823		△28
役員賞与引当金	114		103		△10
その他	1,136		1,451		315
流動負債合計	22,533	47.5	20,131	41.0	△2,402
II. 固定負債					
長期借入金	—		56		56
将来債権流動化による資金調達額	1,500		—		△1,500
退職給付引当金	145		557		411
役員退職慰労引当金	24		57		32
繰延税金負債	147		—		△147
その他	578		153		△425
固定負債合計	2,395	5.1	824	1.7	△1,571
負債合計	24,929	52.6	20,956	42.7	△3,973
(純資産の部)					
I. 株主資本					
資本金	3,238	6.8	3,238	6.6	—
資本剰余金	2,963	6.3	2,963	6.0	—
利益剰余金	16,772	35.4	20,852	42.5	4,080
自己株式	△460	△1.0	△461	△0.9	△0
株主資本合計	22,512	47.5	26,592	54.2	4,079
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△25	△0.1	△30	△0.1	△5
為替換算調整勘定	0	0.0	△11	△0.0	△11
評価・換算差額等合計	△24	△0.1	△42	△0.1	△17
III. 新株予約権	—	—	72	0.2	72
IV. 少数株主持分	—	—	1,456	3.0	1,456
純資産合計	22,488	47.4	28,079	57.3	5,591
負債純資産合計	47,418	100.0	49,035	100.0	1,617

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 2008年3月1日 至 2009年2月28日〕		増減額 (△は減少)	増減率
		金額	百分比	金額	百分比		
I. 売上高		137,519	100.0	145,690	100.0	8,171	5.9
II. 売上原価		118,692	86.3	124,735	85.6	6,043	5.1
売上総利益		18,827	13.7	20,955	14.4	2,128	11.3
III. 販売費及び一般管理費		10,496	7.6	11,008	7.6	512	4.9
営業利益		8,330	6.1	9,946	6.8	1,615	19.4
IV. 営業外収益		128	0.1	108	0.1	△20	△15.8
V. 営業外費用		272	0.2	241	0.2	△31	△11.4
経常利益		8,186	6.0	9,812	6.7	1,626	19.9
VI. 特別利益		57	0.0	110	0.1	52	90.5
VII. 特別損失		162	0.1	940	0.6	777	476.9
税金等調整前当期純利益		8,081	5.9	8,982	6.2	901	11.2
法人税、住民税及び事業税		3,898	2.8	4,243	2.9	344	8.8
法人税等調整額		△196	△0.1	△216	△0.1	△20	10.4
少数株主利益		—	—	80	0.1	80	100.0
当期純利益		4,379	3.2	4,876	3.3	496	11.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△694		△694
当期純利益			4,379		4,379
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,685	△0	3,684
2008年2月29日残高	3,238	2,963	16,772	△460	22,512

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
2007年2月28日残高	340	—	340	19,169
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△694
当期純利益			—	4,379
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△366	0	△365	△365
連結会計年度中の変動額合計	△366	0	△365	3,319
2008年2月29日残高	△25	0	△24	22,488

当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月29日残高	3,238	2,963	16,772	△460	22,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△793		△793
当期純利益			4,876		4,876
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△2	8	6
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,080	△0	4,079
2009年2月28日残高	3,238	2,963	20,852	△461	26,592

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年2月29日残高	△25	0	△24	—	—	22,488
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△793
当期純利益			—			4,876
自己株式の取得			—			△9
自己株式の処分			—			6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△5	△11	△17	72	1,456	1,511
連結会計年度中の変動額合計	△5	△11	△17	72	1,456	5,591
2009年2月28日残高	△30	△11	△42	72	1,456	28,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
		(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	(△は減少)
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前当期純利益	8,081	8,982	901
	減価償却費	536	638	102
	のれん償却額	845	857	11
	賞与引当金の増減額	1	△148	△149
	退職給付引当金の増減額	△11	0	12
	役員退職慰労引当金の増減額	△119	5	124
	受取利息及び受取配当金	△63	△71	△8
	支払利息	107	48	△59
	投資有価証券売却益	△49	—	49
	会員権評価損	23	0	△23
	固定資産除売却損	55	66	11
	社宅等解約損	58	55	△2
	投資有価証券評価損	137	913	776
	売上債権の増減額	△902	533	1,436
	仕入債務の増減額	△47	80	127
	未払金の増減額	1,271	7	△1,263
	未収入金の増減額	23	△41	△64
	その他	△815	△794	21
	小計	9,132	11,134	2,001
	利息及び配当金の受取額	61	72	11
	利息の支払額	—	△0	△0
	法人税等の支払額	△2,721	△4,537	△1,815
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,472	6,668	196
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の純増減額	9	5	△4
	有形固定資産の取得による支出	△295	△505	△209
	有形固定資産の売却による収入	30	83	53
	無形固定資産の取得による支出	△254	△202	51
	投資有価証券の取得による支出	△137	△4	132
	投資有価証券の売却等による収入	250	7	△243
	子会社の新規取得による支出	—	△463	△463
	関係会社消費寄託による支出	△98,000	△91,300	6,700
	関係会社消費寄託金返還による収入	96,500	90,300	△6,200
	長期貸付金の純増減額	△37	△2	35
	差入保証金の差入による支出	△147	△85	61
	差入保証金の回収による収入	141	101	△40
	その他	△250	△22	227
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190	△2,087	102

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)	当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	増減額 (△は減少)
		金額	金額	金額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	33	33
将来債権流動化による調達資金の返済		△5,400	△4,500	900
配当金の支払額		△694	△792	△98
自己株式の純増減額		△0	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,094	△5,255	839
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△13	△14
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,811	△687	1,123
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		9,469	7,657	△1,811
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		7,657	6,970	△687

(5) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

子会社は次の7社であり、これらはすべて連結されております。

イオンディライトアカデミー㈱

イオンディライトセキュリティ㈱

イオンディライトセレス㈱

イオンディライトタワーズ㈱

永旺永楽(北京)物業管理有限公司

環境整備㈱

関東エンジニアリング㈱

なお、当連結会計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。

- ①環境整備㈱は、2008年10月1日に当社が発行済株式の40%を取得しましたが、実質的に支配しているため子会社としております。
- ②関東エンジニアリング㈱及び茨城グリーンメンテナンス㈱は、親会社であります環境整備㈱の株式を2008年10月1日に当社が取得したことにより子会社となりました。
- ③茨城グリーンメンテナンス㈱は、2008年12月1日付で環境整備㈱に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

エイ・ジー・サービス㈱

(2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり㈱、新浦安駅前PFI㈱は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)								
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,483 百万円	7,344 百万円								
(2) 関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 214 百万円	投資有価証券(株式) 228 百万円								
(3) 担保に供している資産及び対応する債務	<p style="text-align: center;">(担保に供している資産)</p> 投資有価証券(株式) 35 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	<p style="text-align: center;">(担保に供している資産)</p> 現金及び預金 8 百万円 建物 325 百万円 土地 160 百万円 投資有価証券(株式) 35 百万円 <hr/> 計 528 百万円 (対応する債務) 短期借入金 150 百万円 1年以内返済予定の長期借入金 25 百万円 長期借入金 56 百万円 <hr/> 計 231 百万円								
(4) 期末日満期手形処理	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">592 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0 百万円	流動資産その他 (営業外受取手形)	0 百万円	支払手形	592 百万円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	18 百万円
受取手形	0 百万円									
流動資産その他 (営業外受取手形)	0 百万円									
支払手形	592 百万円									
流動負債その他 (設備関係支払手形)	18 百万円									
(5) 将来債権流動化による資金調達額について	<p>将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。</p> <p>この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外ものは固定負債に計上しております。</p>	<p>将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。</p> <p>この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。</p>								

2. 連結損益計算書関係

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)		
(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの	貸倒引当金繰入額	29 百万円	貸倒引当金繰入額	101 百万円	
	役員賞与引当金繰入額	114 百万円	役員賞与引当金繰入額	103 百万円	
	給料手当	3,314 百万円	給料手当	3,484 百万円	
	従業員賞与	615 百万円	従業員賞与	584 百万円	
	賞与引当金繰入額	244 百万円	賞与引当金繰入額	206 百万円	
	退職給付費用	153 百万円	退職給付費用	188 百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額	26 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	
	賃借料	896 百万円	賃借料	839 百万円	
	(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	40 百万円	受取利息	48 百万円
		受取配当金	22 百万円	受取配当金	23 百万円
債務勘定整理益		33 百万円	持分法による投資利益	16 百万円	
持分法による投資利益		0 百万円			
(3) 営業外費用の主要なもの	支払利息	107 百万円	支払利息	48 百万円	
	社宅等解約損	58 百万円	社宅等解約損	55 百万円	
	固定資産除却損	53 百万円	固定資産除却損	50 百万円	
			事故補償費用	47 百万円	
			労働保険料精算損	29 百万円	
(4) 特別利益の主要なもの	投資有価証券売却益	49 百万円	保険解約益	64 百万円	
	リース資産清算益	8 百万円	保険金収入	38 百万円	
(5) 特別損失の主要なもの	投資有価証券評価損	137 百万円	投資有価証券評価損	913 百万円	
	会員権評価損	23 百万円			

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,700,000株	20,700,000株	一株	41,400,000株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 20,700,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	864,500株	864,740株	一株	1,729,240株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取による増加 165株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	396百万円	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	297百万円	15.00円	2007年8月31日	2007年11月15日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396百万円	10.00円	2008年2月29日	2008年5月8日

当連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	41,400,000株	一株	一株	41,400,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,729,240株	4,207株	3,800株	1,729,647株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社取得による自己株式（当社株式）の取得	3,142株
単元未満株式の買取による増加	407株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社による自己株式（当社株式）の売却	3,800株
-----------------------	--------

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末
提出会社	第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）	72百万円

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	396百万円	10.00円	2008年2月29日	2008年5月8日
2008年10月8日 取締役会	普通株式	396百万円	10.00円	2008年8月31日	2008年11月14日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476百万円	12.00円	2009年2月28日	2009年5月7日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	7,673百万円	6,991百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△21百万円
現金及び現金同等物	<u>7,657百万円</u>	<u>6,970百万円</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

環境整備㈱とその子会社 (平成20年9月30日現在)

流動資産	1,583 百万円
固定資産	2,094 百万円
合計	<u>3,678 百万円</u>
流動負債	865 百万円
固定負債	501 百万円
合計	<u>1,367 百万円</u>

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	137	106	31	136	120	16
器具備品	385	212	172	303	207	95
その他	424	223	200	431	248	183
合計	948	542	405	871	576	295

b 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1年以内	228百万円	1年以内	171百万円
1年超	352百万円	1年超	169百万円
合計	581百万円	合計	340百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	243百万円	215百万円
減価償却費相当額	214百万円	183百万円
支払利息相当額	27百万円	33百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 貸手側

a 未経過リース料期末残高相当額

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1年以内	53百万円	1年以内	18百万円
1年超	105百万円	1年超	2百万円
合計	159百万円	合計	21百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先はイオン㈱の関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

6. 有価証券

前連結会計年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）
有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (2008年2月29日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	85	185	100
	②債券	—	—	—
	③その他	20	26	6
	小計	106	212	106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,747	1,617	△129
	②債券 国債・地方債等	14	14	△0
	③その他	—	—	—
	小計	1,762	1,632	△129
合計		1,868	1,844	△23

(注) 取得原価は、当連結会計年度の減損処理額 136 百万円控除後の金額であります。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
250	49	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券（2008年2月29日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	214
②その他有価証券 非上場株式	123

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2008年2月29日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債	—	—	14	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	14	—

当連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）
有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 (2009年2月28日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	144	240	96
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	144	240	96
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,130	997	△133
	②債券 国債・地方債等	85	71	△13
	③その他	20	14	△5
	小計	1,236	1,083	△152
合計		1,380	1,323	△56

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	—	10

(3) 時価評価されていない主な有価証券（2009年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	228
②その他有価証券 非上場株式	178

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2009年2月28日現在）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券 国債	—	—	14	—
②その他	—	56	—	—
合計	—	56	14	—

7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）及び当連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）において当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

8. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付債務	△1,592百万円	△1,990百万円
②年金資産	888百万円	828百万円
③未積立退職給付債務 ① + ②	△703百万円	△1,161百万円
④未認識数理計算上の差異	615百万円	614百万円
⑤退職給付引当金（純額） ③ + ④	△87百万円	△547百万円
⑥前払年金費用	57百万円	9百万円
⑦退職給付引当金 ⑤ - ⑥	△145百万円	△557百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①勤務費用	104百万円	189百万円
②利息費用	29百万円	34百万円
③期待運用収益	△15百万円	△18百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	75百万円	94百万円
⑤その他（注）	181百万円	190百万円
⑥退職給付費用 ① + ② + ③ + ④ + ⑤	376百万円	491百万円

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.4%	2.4%
③期待運用収益率	1.92%	2.05%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
前渡金	一百万円	91百万円
賞与引当金	349百万円	381百万円
貸倒引当金	28百万円	77百万円
未払金	443百万円	402百万円
未払事業税等	222百万円	208百万円
未払費用	89百万円	90百万円
その他	0百万円	29百万円
繰延税金資産の純額	1,133百万円	1,281百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	41百万円	49百万円
退職給付引当金	52百万円	226百万円
役員退職慰労引当金	10百万円	21百万円
投資有価証券	28百万円	69百万円
有形固定資産	180百万円	301百万円
長期未払金	192百万円	29百万円
繰越欠損金	20百万円	152百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	33百万円
その他	45百万円	50百万円
小計	581百万円	934百万円
評価性引当額	△5百万円	△151百万円
合計	576百万円	783百万円
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	616百万円	244百万円
その他	23百万円	3百万円
合計	640百万円	248百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△63百万円	534百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△0.3%
住民税均等割	0.2%	0.3%
役員賞与引当金	0.6%	0.4%
のれん	4.3%	3.9%
その他	△0.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	44.8%

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,202	35,848	41,098	16,777	3,591	137,519	—	137,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	640	694	△694	—
計	40,202	35,875	41,098	16,804	4,232	138,213	△694	137,519
営業費用	35,972	33,371	36,412	14,921	4,071	124,749	4,438	129,188
営業利益	4,229	2,503	4,686	1,883	161	13,464	△5,133	8,330
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	8,673	4,111	5,098	897	373	19,155	28,262	47,418
減価償却費	35	101	63	7	31	240	296	536
資本的支出	70	39	85	—	—	195	303	498

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、5,133百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,262百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,253	36,670	42,403	18,515	5,846	145,690	—	145,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	64	31	93	674	882	△882	—
計	42,272	36,735	42,435	18,609	6,520	146,573	△882	145,690
営業費用	36,916	34,471	37,448	16,902	5,899	131,638	4,105	135,744
営業利益	5,355	2,264	4,986	1,706	621	14,934	△4,988	9,946
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	9,273	4,093	5,159	908	383	19,817	29,218	49,035
減価償却費	86	76	119	7	17	307	331	638
資本的支出	86	27	174	—	0	289	416	706

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、4,988百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,218百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	総合小売業	(被所有) 直接 1.5% 間接 58.6%	転籍 4人 兼務 2人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負 及び消費寄託	営業取引	売 上	42,765	受取手形 売掛金	476 5,449
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託金 の返還 (注)1	98,000 96,500	関係会社 寄託金	1,500
親会社	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6% 間接 - %	転籍 3人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負 及び事務所等の賃 借	営業取引	売 上	16,368	売掛金	1,956

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接 1.5% 間接 58.6%	転籍 6人 兼務 2人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負 及び消費寄託	営業取引	売 上	22,928	-	-
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託金 の返還 (注)1	91,300 90,300	関係会社 寄託金	2,500
親会社	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6% 間接 - %	転籍 2人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負 及び事務所等の賃 借	営業取引	売 上	15,774	売掛金	1,792

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. イオン㈱は、2008年8月21日付にて小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール㈱に承継し、純粋持株会社へ移行しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係					
親会社 の子会 社	イオンリテール (株)	千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	なし	兼務1人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負	営業取引	売 上	21,772	受取手形 売掛金	823 4,970
親会社 の子会 社	イオンモール(株)	千葉市 美浜区	16,662	ショッピングセ ンター・保険代 理店事業	(所 有) 直接 0.3% 間接 -%	兼務1人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負	営業取引	売 上	7,860	受取手形 売掛金	17 956
親会社 の子会 社	イオン九 州(株)	福岡市 博多区	3,144	総合小売業	(所 有) 直接 0.2% 間接 -%	一人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負	営業取引	売 上	6,620	受取手形 売掛金	122 667
親会社 の子会 社	イオン北 海道(株)	札幌市 白石区	6,100	総合小売業	(所 有) 直接 0.1% 間接 -%	一人	施設管理、警備保 安、清掃、建設施 工、その他の請負	営業取引	売 上	4,504	受取手形 売掛金	291 373

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

12. 1株当たり情報

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	566.87円	669.28円
1株当たり当期純利益	110.39円	122.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	122.83円

なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	22,488百万円	28,079百万円
普通株式に係る純資産額	22,488百万円	26,550百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	－百万円	72百万円
少数株主持分	－百万円	1,456百万円
普通株式の発行済株式数	41百万株	41百万株
普通株式の自己株式数	1百万株	1百万株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	39百万株	39百万株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	4,379百万円	4,876百万円
普通株式に係る当期純利益	4,379百万円	4,876百万円
普通株式の期中平均株式数	39百万株	39百万株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権	－百万株	0百万株

13. 重要な後発事象

株式会社ドゥサービスの株式取得について

当社は、2009年3月19日開催の取締役会において、近畿圏を中心に営業基盤をもつビルメンテナンス会社である株式会社ドゥサービスの株式を取得することを決議し、2009年4月1日に取得いたしました。

①株式取得の目的

当社は、『環境価値を創造し続けます』という経営理念のもと、安全や快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上に貢献することを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあつて、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めております。

こういった当社の理念を共有し、ともに業界の地位向上に貢献していくことが出来るパートナーとして、このたび株式会社ドゥサービスの株式を取得するものです。

②株式取得の相手会社の名称等

(2008年8月31日現在)

名 称	株式会社ドゥサービス
住 所	大阪市西成区南津守7-13-36
代表者の氏名	代表取締役社長 濱坂 秀樹
資 本 金	10百万円
主 な 事 業 の 内 容	小型商業施設を中心にオフィスビルや工場など 幅広い用途の施設で清掃サービスを実施
売 上 高	6,637百万円
従 業 員 数	150人

③取得株数、日程及び取得前後の保有割合

異動前の株式保有割合	—%
取 得 株 数	普通株式 80株
取 得 日	2009年4月1日
異動後の株式保有割合	40%

14. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとに表示すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	期別	前連結会計年度 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕		当連結会計年度 〔自 2008年3月1日 至 2009年2月28日〕		増減額 (△は減少)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
施 設 管 理		40,202	29.2	42,253	29.0	2,051	5.1
警 備 保 安		35,848	26.1	36,670	25.2	821	2.3
清 掃		41,098	29.9	42,403	29.1	1,304	3.2
建 設 施 工		16,777	12.2	18,515	12.7	1,738	10.4
ビル管理部門計		133,927	97.4	139,843	96.0	5,916	4.4
そ の 他 部 門		3,591	2.6	5,846	4.0	2,254	62.8
合 計		137,519	100.0	145,690	100.0	8,171	5.9

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2008年2月29日現在)		当事業年度 (2009年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産						
現金及び預金		6,257		4,466		△1,790
受取手形		1,046		1,415		369
売掛金		16,300		15,569		△730
材料		2		3		0
貯蔵品		6		4		△2
前渡金		356		985		629
前払費用		381		351		△30
繰延税金資産		1,100		1,161		61
関係会社寄託金		1,500		2,500		1,000
未収入金		368		389		20
その他		122		65		△57
貸倒引当金		△141		△184		△43
流動資産合計		27,300	58.3	26,726	58.5	△573
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物		467		415		△51
エリア管理設備機器		355		301		△53
車両運搬具		30		23		△7
器具備品		681		765		83
土地		292		280		△11
建設仮勘定		2		13		11
有形固定資産計		1,829	3.9	1,799	4.0	△30
無形固定資産						
のれん		12,385		11,705		△679
ソフトウェア		562		532		△29
商標権		25		23		△1
電話加入権		73		73		—
施設利用権		0		0		△0
その他		15		8		△7
無形固定資産計		13,064	27.9	12,345	27.0	△718

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2008年2月29日現在)		当事業年度 (2009年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
投資その他の資産					
投資有価証券	1,968		1,060		△908
関係会社株式	1,536		2,621		1,084
出資金	1		1		△0
関係会社出資金	48		72		24
長期貸付金	37		40		2
関係会社長期貸付金	—		28		28
更生債権等	69		92		23
長期前払費用	104		94		△10
繰延税金資産	—		75		75
差入保証金	678		633		△45
その他	347		235		△111
貸倒引当金	△136		△148		△12
投資その他の資産計	4,657	9.9	4,808	10.5	151
固定資産合計	19,550	41.7	18,953	41.5	△597
資産合計	46,851	100.0	45,680	100.0	△1,171

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2008年2月29日現在)		当事業年度 (2009年2月28日現在)		増減額 (△は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
I. 流動負債						
支払手形		1,403		2,229		825
買掛金		9,117		8,540		△576
将来債権流動化による資金調達額		4,500		1,500		△3,000
未払金		2,409		2,275		△133
未払費用		158		129		△29
未払法人税等		2,607		2,229		△377
未払消費税等		387		536		149
前受金		225		64		△160
預り金		290		502		211
賞与引当金		830		700		△129
役員賞与引当金		103		91		△12
その他		1		47		45
流動負債合計		22,034	47.0	18,848	41.3	△3,185
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額		1,500		—		△1,500
繰延税金負債		147		—		△147
長期未払金		469		—		△469
その他		108		152		44
固定負債合計		2,225	4.8	152	0.3	△2,072
負債合計		24,259	51.8	19,000	41.6	△5,258
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金		3,238	6.9	3,238	7.1	—
資本剰余金						
資本準備金		2,963		2,963		—
その他資本剰余金		641		641		—
資本剰余金合計		3,605	7.7	3,605	7.9	—
利益剰余金						
利益準備金		395		395		—
その他利益剰余金						
別途積立金		7,120		7,120		—
繰越利益剰余金		8,718		12,734		4,015
利益剰余金合計		16,234	34.7	20,250	44.3	4,015
自己株式		△460	△1.0	△461	△1.0	△0
株主資本合計		22,617	48.3	26,631	58.3	4,014
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		△25	△0.1	△24	△0.1	0
評価・換算差額等合計		△25	△0.1	△24	△0.1	0
III. 新株予約権		—	—	72	0.2	72
純資産合計		22,591	48.2	26,679	58.4	4,087
負債純資産合計		46,851	100.0	45,680	100.0	△1,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕		当事業年度 〔自 2008年3月1日 至 2009年2月28日〕		増減率 (△は減少)	増減率
		金額	百分比	金額	百分比	金額	
I. 売上高		133,427	100.0	138,766	100.0	5,338	4.0
II. 売上原価		115,980	86.9	119,799	86.3	3,818	3.3
売上総利益		17,446	13.1	18,966	13.7	1,519	8.7
III. 販売費及び一般管理費		9,305	7.0	9,452	6.8	146	1.6
営業利益		8,141	6.1	9,514	6.9	1,372	16.9
IV. 営業外収益		170	0.1	142	0.1	△28	△16.6
V. 営業外費用		266	0.2	226	0.2	△40	△15.3
経常利益		8,045	6.0	9,430	6.8	1,385	17.2
VI. 特別利益		57	0.1	45	0.1	△12	△21.6
VII. 特別損失		162	0.1	929	0.7	766	470.3
税引前当期純利益		7,940	6.0	8,546	6.2	606	7.6
法人税、住民税及び事業税		3,787	2.8	4,023	2.9	235	6.2
法人税等調整額		△252	△0.1	△285	△0.2	△33	13.2
当期純利益		4,405	3.3	4,808	3.5	403	9.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2008年2月29日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△694	△694		△694	
当期純利益			4,405	4,405		4,405	
自己株式の取得					△0	△0	
事業年度中の変動額合計	—	—	3,710	3,710	△0	3,710	
2008年2月29日残高	395	7,120	8,718	16,234	△460	22,617	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340	340	19,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△694
当期純利益			4,405
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	△366	△366	△366
事業年度中の変動額合計	△366	△366	3,344
2008年2月29日残高	△25	△25	22,591

当事業年度（自 2008年3月1日 至 2009年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2008年2月29日残高	3,238	2,963	641	3,605
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2009年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2008年2月29日残高	395	7,120	8,718	16,234	△460	22,617	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△793	△793		△793	
当期純利益			4,808	4,808		4,808	
自己株式の取得					△0	△0	
事業年度中の変動額合計	—	—	4,015	4,015	△0	4,014	
2009年2月28日残高	395	7,120	12,734	20,250	△461	26,631	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2008年2月29日残高	△25	△25	—	22,591
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△793
当期純利益				4,808
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	0	0	72	73
事業年度中の変動額合計	0	0	72	4,087
2009年2月28日残高	△24	△24	72	26,679

（４）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 材料

先入先出法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんについては、20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度は、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(投資その他の資産「その他」)に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理については、税抜方式により処理しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,416 百万円	6,190 百万円
(2) 関係会社に対する主な資産及び負債	売 掛 金 7,457 百万円 買 掛 金 777 百万円	売 掛 金 1,845 百万円 買 掛 金 939 百万円
(3) 担保に供している資産	関係会社株式 29 百万円 投資有価証券(株式) 6 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	関係会社株式 29 百万円 投資有価証券(株式) 6 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。
(4) 保証債務について	—	関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 13 百万円
(5) 期末日満期手形処理	—	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 0 百万円 流動資産その他 0 百万円 (営業外受取手形) 支払手形 592 百万円 流動負債その他 18 百万円 (設備関係支払手形)
(6) 将来債権流動化による資金調達額について	将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。	将来債権の流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。

2. 損益計算書関係

	(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 関係会社との取引のうち主要な収益	売上高	59,653百万円	売上高	39,242百万円
	受取配当金	45百万円	受取配当金	62百万円
	受取利息	39百万円	受取利息	44百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	40百万円	受取利息	46百万円
	有価証券利息	0百万円	有価証券利息	0百万円
	受取配当金	67百万円	受取配当金	85百万円
	債務勘定整理益	33百万円		
(3) 営業外費用の主要なもの	支払利息	107百万円	支払利息	47百万円
	社宅等解約損	58百万円	社宅等解約損	54百万円
	固定資産除却損	53百万円	事故補償費用	45百万円
	事故補償費用	30百万円	固定資産除却損	42百万円
			労働保険料精算損	28百万円
(4) 特別利益の主要なもの	投資有価証券売却益	49百万円	保険金収入	38百万円
	リース資産清算益	8百万円	リース資産清算益	7百万円
(5) 特別損失の主要なもの	投資有価証券評価損	137百万円	投資有価証券評価損	913百万円
	会員権評価損	23百万円		

3. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	864,050株	864,740株	一株	1,729,240株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取による増加 165株

当事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,729,240株	407株	一株	1,729,647株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 407株

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前事業年度末)			(当事業年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	413	218	195	421	243	178
器具備品	363	202	160	280	192	88
エリア管理設備機器	86	72	13	86	82	3
合計	863	494	369	788	518	270

b 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度末)		(当事業年度末)	
1年以内	214百万円	1年以内	158百万円
1年超	325百万円	1年超	153百万円
合計	539百万円	合計	312百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	229百万円	201百万円
減価償却費相当額	201百万円	171百万円
支払利息相当額	25百万円	31百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 貸手側

a 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度末)		(当事業年度末)	
1年以内	53百万円	1年以内	18百万円
1年超	105百万円	1年超	2百万円
合計	159百万円	合計	21百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先はイオン㈱の関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

5. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
前渡金	－百万円	91百万円
賞与引当金	340百万円	287百万円
貸倒引当金	31百万円	80百万円
未払金	426百万円	402百万円
未払事業税等	216百万円	192百万円
未払費用	84百万円	77百万円
その他	0百万円	29百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,100百万円</u>	<u>1,161百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	41百万円	46百万円
投資有価証券	28百万円	30百万円
有形固定資産	179百万円	179百万円
長期未払金	192百万円	29百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	8百万円
その他	40百万円	28百万円
合 計	<u>492百万円</u>	<u>324百万円</u>
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	616百万円	244百万円
その他	23百万円	3百万円
合 計	<u>640百万円</u>	<u>248百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△147百万円</u>	<u>75百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－%	△0.3%
住民税均等割	0.2%	0.2%
のれん	3.5%	3.3%
役員賞与引当金	0.5%	0.4%
その他	△0.6%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>	<u>43.7%</u>

7. 1株当たり情報

	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産額	569.49円	670.71円
1株当たり当期純利益	111.04円	121.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	121.13円

なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	(前事業年度)	(当事業年度)
貸借対照表の純資産の部の合計額	22,591百万円	26,679百万円
普通株式に係る純資産額	22,591百万円	26,607百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	－百万円	72百万円
普通株式の発行済株式数	41百万株	41百万株
普通株式の自己株式数	1百万株	1百万株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	39百万株	39百万株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	(前事業年度)	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	4,405百万円	4,808百万円
普通株式に係る当期純利益	4,405百万円	4,808百万円
普通株式の期中平均株式数	39百万株	39百万株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	－百万株	0百万株

8. 重要な後発事象

当社は、2009年3月19日開催の取締役会において、近畿圏を中心に営業基盤をもつビルメンテナンス会社である㈱ドゥサービスの株式を取得することを決議いたしました。

なお、㈱ドゥサービスの株式取得の目的、概要、相手先の状況等については、4. 「連結財務諸表等」の「重要な後発事象に関する注記」に記載しております。

役員の異動

現時点で未定であります。